

1	1: 新規	2: 更新
---	-------	-------

1、2のどちらかに○を付ける。

2: インボイス番号	T	123456789012
------------	---	--------------

インボイス番号を記入してください。

4電子入札システム登録	1: 済	2: 手続中	3: 未	※
-------------	------	--------	------	---

いずれかに○を付ける。電子入札システム登録は必須。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和6年度において、栃木県日光市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 6 年 1 月 〇 日

栃木県 日光市長 様

日光市受付印

本社(店)郵便番号 〇〇〇 — 〇〇

フリガナ(本社住所) ニツコウシイマイチホンチョウ

本社(店)住所 日光市今市本町1

フリガナ(商号又は名称) ニッコウコンサル

商号又は名称 (株) にっこうコンサル

役職 代表取締役

フリガナ ニッコウ イチロウ

代表者氏名 日光 一郎

代表者印

本社(店)電話番号 0288-〇〇-〇〇〇〇

本社(店)FAX番号 0288-〇〇-〇〇〇〇

本社(店)メールアドレス 〇〇〇@〇〇.〇〇.jp

フリガナ イマイチ タロウ

申請担当者氏名 今市 太郎

申請担当者電話番号 0288-〇〇-〇〇〇〇

申請担当者メールアドレス 〇〇〇@〇〇.〇〇.jp

営業年数 42 年

総職員数 135 人

年間委任使用欄 年間委任 有 無 (どちらかに○を付けてください)

※有の場合、委任状及び委任先の技術職員名簿を添付すること。

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号
測量業者	第 〇〇〇 号	建築士事務所	第 号	建設コンサルタント	第 号
地質調査業者	第 号	補償コンサルタント	第 号	不動産鑑定業者	第 号
土地家屋調査士	第 号	司法書士	第 号	計量証明業者	第 号
	第 号		第 号		第 号

No.2 (全4)

測量等実績

中間決算

年度末決算

称

(株)

年度末決算のみの場合には③のみ記入

競争参加資格希望業種	①直前年度決算		②直前年度決算		③直前年度決算計
	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	
測量	<ul style="list-style-type: none"> ・普通法人: 決算報告書の損益計算書「売上」金額 ・公益法人: 収支計算書総括票の収入の部「事業収入」金額 ・個人(青色): 確定申告の損益計算書「売上(収入)」金額 ・個人(白色): 確定申告の所得金額欄「営業」金額 ・組合: 決算報告書の損益計算書「売上高」の「当該事業収入」金額 				
建築関係建設コンサルタント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・個人(青色): 確定申告の損益計算書「売上(収入)」金額 ・個人(白色): 確定申告の所得金額欄「営業」金額 				
土木関係建設コンサルタント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・個人(青色): 確定申告の損益計算書「売上(収入)」金額 ・個人(白色): 確定申告の所得金額欄「営業」金額 				
地質調査業務	<ul style="list-style-type: none"> ・組合: 決算報告書の損益計算書「売上高」の「当該事業収入」金額 				
補償関係コンサルタント業務	<ul style="list-style-type: none"> ※各売上・収入金等実績は当該事業に係るもののみを記入する。 建設業、物品製造業及び役務提供等の実績は含めない。 				
その他					
合計					

有資格者数(人)

※自社の職員数のみ記入。

※一人で同一種類である「1・2級」「士・士補」の資格を有している場合は上位のもののみ計上。

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士
2	4	3	1	25	10	45	40				

技術士

司法書士	総合技術管理部門地質を除く	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術管理部門地質
	1	10				1				1	1

地質調査	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技師	補償業務管理士	公共用地経験者
1					10		3	

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	余剰(欠損)金処分 (千円)	合計 (千円)	
	①(うち外国資本) 払込資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・法人: 新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額 ・有限会社: 出資払込金、出資申込証拠金の額を加えた額 ・個人: 次期繰越資本 ・組合: 組合の基本財産と組合員の払込資本金の合計額を加えた額 ・個人(青色申告の方): 確定申告控元にある貸借対照表から(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸で出た金額を「払込資本金」とする。 ・個人(白色申告の方): 貸借対照表を任意で作成していない場合は「0」と記入する。 			
	②準備金・積立金等	<ul style="list-style-type: none"> ○(株): 資本剰余金+利益準備金+任意積立金+自己株式払込金(自己株式申込証拠金)-自己株式額 ○(有): 資本剰余金+利益準備金+任意積立金+自己持分払込金(自己持分申込証拠金)-自己持分額(ただし、いずれの場合にも土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合にはこれらを加えること。) ○組合: 利益準備金+特別積立金+組合員の上記直前決算時の準備金・積立金等との合計額 			
	③次期繰越利益(欠損)金	<ul style="list-style-type: none"> 欠損金の場合は、数字の左側に△を付して記載する。 			
	④ 計				

① 創業	昭和48年 4月 1日
② 休業期間又は 転(廃)業期間	昭和60年 7月 5日 から 昭和63年 5月 31日 まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	42

常勤職員の数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役員等
	112	自動計算されます。	11	135	10

常勤役員・事業主数を内数で記入。

※⑤は④の内数

業 態 調 査 書(測量・建設コンサルタント)

商号又は名称	(株) にっこうコンサル
--------	--------------

登録部門及び希望業種の確認

※申請者において、登録を受けている業務区分に○印を付ける。
 ※「希望」欄には、申請者が希望する業務区分に○印を付ける。

登録部門及び希望業種		登録	希望	登録部門及び希望業種		登録	希望				
測量	測量一般	/	<input type="radio"/>	建設 コンサル タント	都市計画及び地方計画	/	/				
	地図の測量				地質			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	航空測量				土質及び基礎			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
建築 関係 建設 コンサル タント 業務	建築一般	/	<input type="radio"/>	土木 関係 コンサル タント 業務	鋼構造物及びコンクリート	/	/				
	意匠				トンネル						
	構造		<input type="radio"/>		施工計画、施工設備及び積算			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	暖冷房		<input type="radio"/>		建設環境						
	衛生		<input type="radio"/>		機械						
	電気		<input type="radio"/>		電気電子						
	建築積算		<input type="radio"/>		交通量調査			/	/		
	機械積算				環境調査						
	電気積算		<input type="radio"/>		経済調査						
	工事監理(建築)		<input type="radio"/>		分析、解析						
	工事監理(電気)				宅地造成						
	工事監理(機械)		<input type="radio"/>		電算関係						
	調査				計算業務						
	耐震診断				資料等整理					<input type="radio"/>	
	地区計画及び地域計画				施工管理					<input type="radio"/>	
土木 関係 コンサル タント 業務	河川、砂防及び海岸、海洋	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	補 償 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	地質調査	/	/				
	港湾及び空港				土地調査					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	電力土木	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		土地評価						
	道路				物件					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	上水道及び工業用水道	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		機械工作物					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	下水道	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		営業補償、特殊補償					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	農業土木				事業損失			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	森林土木				補償関連			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	水産土木				総合補償部門			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	廃棄物				不動産鑑定			/	/		
造園			登記等手続								

記載要領

- 1 「測量業務」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における、「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することができません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することができません。
- 4 工事監理(建築・電気・機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
- 5 年間委任する場合、委任先に希望業種に係る許可がない場合及び履行する技術者がいない場合は、希望することができません。

技術者経歴書

(業務区分) **建築士**

商号又は名称	(株) にっこうコンサル
--------	--------------

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
(●●営業所) ○○ ○○	大学	建築学科	1級建築士	昭和○年○月○日	構造設計 現場監理 (所長)	25 年 3 月
(●●営業所) △△ △△	大学	建築学科	1級建築士	平成○年○月○日	構造設計 現場監理 (所長)	20 年 1 月
(●●営業所) ×× ××	大学	建築学科	2級建築士	平成○年○月○日	建築積算	15 年 3 月
(●●営業所) □□ □□	大学	建築学科	2級建築士	平成○年○月○日	設計技師	10 年 3 月
(●●営業所) ▽▽ ▽▽	大学	建築学科	2級建築士	平成○年○月○日	設計技師	16 年 3 月
(●●営業所) ◇◇ ◇◇	大学	建築学科	2級建築士	平成○年○月○日	設計技師	10 年 3 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領(「有資格者数」に記載した資格を有する者は、必ず「技術者経歴書」にも記入してください。)

- 1、本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。 また、氏名の記載は営業所(本社(店)又は常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所を明記すること。
- 2、学校の種類の欄には、大学、高等専門学校などの別を記載すること。
- 3、法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術の認定を受けたものを記載すること。
(例)○○建築士、○○土木施工管理技士など)
- 4、実務経歴の欄には、直近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。